

1-8 田んぼの生きものの調査

【田んぼの生きものの調査】(JA全農)

○「田んぼの生きものの調査」を全国のJA、生産者、消費者、子どもたちと実施し、環境と農業の深い関わりや、生物多様性保全の大切さを「五感」で感じ取ってもらう活動。



田んぼの生きものの調査 活動模様

○本年度は新型コロナウイルスの影響で開催を中止している地域もある。開催時は3密を避けて細心の注意を払い実施。

○YouTubeの小学生向けの授業動画「小島よしおのおっぱっぴー小学校」とタイアップし、「特別授業 田んぼの生きものの調査」をYouTubeで放送中。

○Twitter全農広報部 田んぼの生きものの調査(@tanbozennoh)アカウントで情報発信中。

年度	開催数	参加人数
平成20年	47	2,225
平成21年	46	1,511
平成22年	15	739
平成23年	36	1,350
平成24年	45	2,149
平成25年	59	2,892
平成26年	60	3,192
平成27年	67	3,522
平成28年	68	3,596
平成29年	78	4,200
平成30年	83	4,027
平成31年	65	3,486
計	669	32,889

【親子農業体験の実施】

○親子参加型農業体験ツアー(株)農協観光がJAと共同で実施
(H29年度で約7000人が参加)

JA全農親子農業体験ツアー(実施回数:65回、総参加人数:2,556名 ※2005-2019年)

○野菜の植え付けや収穫、田植えや稲刈り等の体験を通じて、日頃農業と親しむ機会が少ない消費者と生産者の交流を深め、農業への理解を深めることを目的に、JAの協力を得て開催。

○今年度はコロナの影響で定植体験を中止とし、収穫体験のみ実施予定。



1-10 食育の実績

(一社) 家の光協会 ※いずれも令和元年度(3月末)実績

- あぐりスクール(児童を対象にした農業体験:通年型) 162JA登録
- ちゃぐりんフェスタ(児童を対象にした農業体験:単発) 111JA 19,895人参加
- JA家の光クッキングフェスタ 25都府県 44JA 52会場 8,260人
- JA家の光料理教室 136JA 23,479人
- JA家の光親子料理教室 115JA 12,657人

(全農)料理教室(実施回数:87回、総参加人数:2,609名 ※2006-2019年)

- 新鮮な国産農畜産物を使用した、小学生を対象とした親子料理教室と、障がいをもつ子どもたちを対象としたみんなの子ども料理教室を開催。食材の話や食育クイズも行っている。
- みんなの子ども料理教室については、協力いただける施設や団体と連携し、出張型の料理教室を実施。
- 今年度はコロナの影響で開催未定(代替案も検討中)

(JA共済連)

- 保育・幼稚園児、小中高大学生を対象とした農業体験学習・食育講座の開催
令和元年度 38県 参加人数 49,955名
- 地域住民を対象とした農業体験学習・施設見学会の開催
令和元年度 42県 参加人数 42,606名
- 地域住民を対象とした料理教室の開催
令和元年度 35県 参加人数 18,264名
- 地域住民を対象とした食農イベント、セミナー等の開催
令和元年度 19県 参加人数 39,014名



【日本農業検定】(全国農協観光協会)

「農」についての知識を深めよう！

仕事や趣味で農業の基礎的な知識を必要とする方のための検定で、過去の受検者は15,000人を超えました。「農業全般」「環境」「食」「栽培」の4分野について、基礎的な内容から総合的な内容までを段階的に習得できる検定試験で、どなたでもどの級からでも受検出来ます。

日本農業検定テキスト ＜新版＞ 日本の農と食を学ぶ

2020年4月に新版テキストを発刊し全国の書店でも販売しております。テキストは検定受検だけでなく職員研修の教材や農業書としても活用されています。



第8回日本農業検定実施要領

＜1級・2級・3級試験日＞

○団体受検（5名以上）

2021年1月8日～16日

○公開会場（東京・大阪）

2021年1月9日

○CBT会場（全国約250箇所）

2021年1月5日～16日

＜申込期間＞

○団体受検・公開会場

2020年10月1日～11月27日

○CBT会場

2020年12月1日～12月25日



本日の説明内容

1. 食育に関するJAグループの取り組み

2. Withコロナ(新しい生活様式)に向けて

3. 第4次食育推進基本計画に向けて

2-1 料理教室などでのコロナ対策

【新しい生活様式を実践】(家の光協会)

安心して料理教室を開催するための13のポイントをイラストでわかりやすく解説したチラシを配布。

新しい生活様式を実践！ 安心して料理教室を開催するための 13のポイント

新型コロナウイルスは①密閉空間 ②密集場所 ③密接場面の3つの条件がそろう場所で、集団感染のリスクが高まります。衛生管理をしっかり行いながら料理教室を楽しみましょう。くれぐれもおしゃべりは控えめに。

- 発熱や風邪の症状がみられる場合は参加を控える**
①しゃみ、せき、鼻漏れや目やにがある
②家族などの身近な人に感染が疑われる
参加者の体調(鼻漏れや目やに)を確認し、必要に応じてマスクを着用
- 人と人との間隔が2m(最低でも1m)以上になるように**
①調理台1台につき2〜3人または通常の半量を目安に
②できるだけ共同作業のない内容にする
- 調理室の清掃、調理器具や作業台の洗浄・消毒を徹底**
①トナリや調理器具、食器類の消毒、水道の蛇口など大気と触れる場所も忘れずに
- エプロンと三角巾、マスクをかならずつける**
①マスクは手洗いを準備のトイレに行くときは、すべては必ず
②調理中はマスクとできればフェイスシールドも着用
- 指輪、時計をはずし、マニキュアはとる**
- 調理室に入るときは、うち履きに履き替える**
- 手はこまめに洗い、アルコール消毒**
①食事前の朝と夜にそれぞれ5秒ずつ
②手洗い
- エプロンで手を拭かない。清潔なタオルやペーパータオルを使う**
- 手に傷のある人は、かならず使い捨てビニール手袋をつける**
①できれば傷のない人も
- 会場はこまめに換気、夏場はエアコンを有効活用**
- 試食は、横並びまたは椅子の配置を交互にして、向かい合わないように**
①心当たりがあるものを食べ、全部は控えめに
②手洗いは原則持ち帰らない(持ち帰る場合は個人で徹底管理を)
- 盛り付けは、大皿を避けて1人分ずつ個々に**
①盛り付けした料理にはフタをかける
- 調理中は髪や顔を触らない**

参考:厚生労働省「新しい生活様式」の解説

マスクの着け方チェックポイント

✓ 上下と表裏が正しい

※外は清潔な面、内は汚れた面が基本

①パッケージに書かれた使用法が基本
②文字やイラストがプリントされている場合は、文字が正しい面、イラストが正しい面が表裏(外側)

③ブリーチ(ひだ)がある場合は、ブリーチが下向きになっている面、または、ブリーチが白濁に見える、広げた時に自然に中央がふくらんで折り出す面が裏側(外側)

✓ 鼻の穴が隠れ、鼻の周りに隙間がない

✓ 頬に密着している

✓ あごの下までしっかりと覆われている

マスクのはずし方

1 ゴムバンドを持つてはずす

①ウイルスが付着している可能性があるため、マスクの裏側(外側)は触らない

2 ビニール袋に入れ、口を閉じて捨てる

手洗いの基本

- 時計や指輪をはずす
 - ひじから下まで水でぬらす
 - 手洗い石けんをつける
 - よく泡立てる
 - 手のひらと手(50秒程度)
 - 指の間、付け根(50秒程度)
 - こころ大切! 親指洗(50秒程度)
 - 手背洗(50秒程度)
 - 手首洗(50秒程度)
 - 水で十分にすすぐ
 - ペーパータオルでふく。タオル等の共有はしない
 - 乾いた紙にペーパータオルをかきつけて拭き取る
 - アルコールを噴射する(水分が残っている状態)
 - 指先から手根まで(50秒)
- 3〜9までを2回くり返す
2回くり返し、首やウイルスを洗い流しましょう。

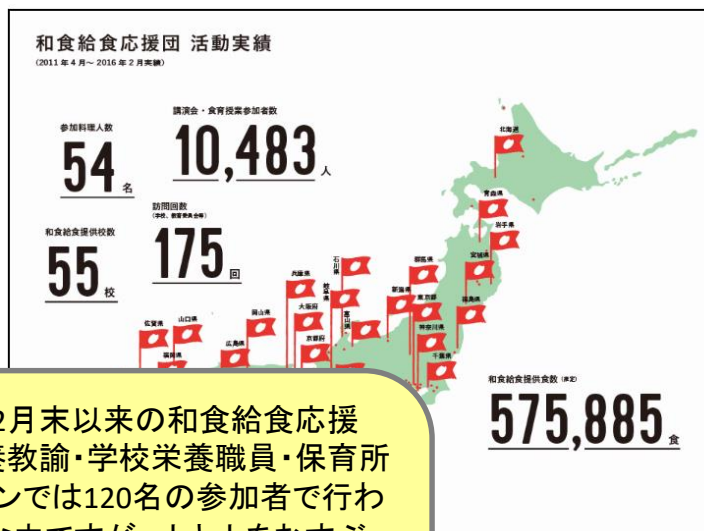
監修:女子栄養大学 衛生学

使わないことがあったら、地域の保健所へ問い合わせよう。

2-2 Withコロナ(新しい生活様式)に向けたJAグループの取り組み

- 新型コロナウイルスの影響下でも、3密回避に向けた取り組みを通じて、食農教育のさらなる推進につながっているケースがあり。
- 例えば、和食給食応援団(事務局:五穀豊穡)とJA全中において、栄養教諭等を対象に「和食給食セミナー」を毎年開催(全国15か所目標)しているが、今年はコロナ禍の影響でオンラインで開催。オンラインにより、通常参加できない他地域の方も参加ができ、大変好評。

【和食給食セミナーの取り組み(今年7月20日佐賀県)】



佐賀県佐賀市で2020年2月末以来の和食給食応援団！会場には6名の栄養教諭・学校栄養職員・保育所栄養士が参加。オンラインでは120名の参加者で行われました。コロナで大変な中ですが、人と人をむすぶ「おむすび」にかけて、今の学校給食のあり方を話し合いました。オフラインでは30名が限界の調理講習会も120名クラスでの実施ができるオンライン。このメリットを活かして、日本中、世界中を繋いだ配信を行いたいと思います(和食給食応援団Facebookより)。

2-3 Withコロナ(新しい生活様式)に向けて

- 第4次食育推進基本計画では、Withコロナに向けた取り組みを重点課題として考えるべきであり、家庭や学校に野菜キッドを送り栽培したり、農家がリモートやYouTube動画で指導を行ったり、VRを活用して農業をバーチャル体験するなど、食育をバーチャル体験できる新たな試みを進める必要。
- また、今後、オンライン化による授業などが進むことが想定されることから、学校におけるタブレットやWifiなどの情報インフラの整備とあわせて、動画で食育が理解できる素材やバーチャル体験など、関係省庁・団体が連携して取り組んでいくことが必要。

【食育のバーチャル体験の試み(JAグループ野菜の日)】

【コロナ禍における学校の取り組み例(NHK for school)】



今年の野菜の日(8月31日)、JAグループでは、ミニトマトを家庭に送り、オンラインで収穫体験を企画



今春の緊急事態宣言により、学校に行けない子供達には、動画を見て宿題を解くケースもあり(上記は小5社会の宿題で、NHKの動画を見て)。今後はオンライン授業等に対応した食育の取り組みが必要

本日の説明内容

1. 食育に関するJAグループの取り組み

2. Withコロナ(新しい生活様式)に向けて

3. 第4次食育推進基本計画に向けて

3-1 新たな食料・農業・農村基本計画と連動した取り組み強化

- 食育に関しては、今年3月の食料・農業・農村基本計画にあわせ、昨年11月のJAグループの政策提案において、①食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策と連動した食育推進基本計画の実践・進捗管理、②食農教育や和食推進における関係省庁の連携強化などを提起。
- 食育推進基本計画の目標値と進捗状況を見ると、目標値が現実的でないものや現状値があまり変わらないものもあり、国民的理解を高めるという視点で、実効性ある食育基本計画の推進が必要。

【食育推進計画を作成・実施している市町村割合】

	平成30年度	(参考) 平成29年度
全市町村数	1,741	1,741
計画作成市町村数	1,476	1,380
計画未作成市町村数	265	361
作成割合	84.8%	79.3%

作成割合は年々増加しており評価。
今後は、新たな食料・農業・農村基本計画との連動とあわせ、「計画から実践」が重要。条例やアクションプランなど、地域で推進・具体化していくことが重要。

【学校給食における地場産物・国産食材の使用割合】

	地場産物	国産食材
単独調理場	24.4%	76.1%
共同調理場	29.8%	75.6%
全国平均	26.0%	76.0%

※地場産物は、都道府県内の食材を使用した割合。

国においては農水省と文科省、現場においては地方行政・学校教育機関(栄養教諭)と団体等が密に連携して、地産地消など国産の消費拡大に着実につなげていくことが必要。

3-2 食育やSDGsを起点とした国民理解の推進

○ 国民理解をさらにすすめていくためには、食育やSDGsを切り口に経済界等を巻き込んだ国民運動を展開・強化し、国産の消費拡大、農業・農村の理解拡大をすすめるとともに、教育関係者、料理人、行政、団体・企業等による幅広いネットワークを構築することが重要。

【食育やSDGsの観点での新たな国民運動】



【政策面】
●食育やSDGsの観点から、食料・農業・農村にかかる既存の計画や施策を再検証・位置付け。
⇒特に、国産消費拡大や地産地消、農村振興等の意義を再認識し、施策を構築・強化。

【取り組み面】
●SDGsのもとに幅広い関係者による連携で、全世代への食育を推進。
*食育推進基本計画にも同様の方向性を明記することが重要

【「持続可能な食と地域を考えるシンポジウム」 (令和元年12月:東京農業大学)】



さあわたしたちの食を運ぶ未来を
いっしょに考えてみましょう。

**持続可能な食と地域を
考える** SDGsと食料安全保障の視点から
2019年12月17日 [火] 受付開始 14:00
開会 14:40 ~ 終了 17:00

会場 東京農業大学 世田谷キャンパス内 百周年記念講堂 定員 500名
入場料 無料

お問い合わせ先 株式会社共同通信社 03-6252-6044

(株)共同通信社と共催。全中中家会長をはじめ、経済界、生協など各界各層の代表者が参加。
大学生も講義の一環として、多く参加。食と農の大切さや食料安全保障の必要性などを理解。

最後に(3つのポイント)

1. 食育に関するJAグループの取り組み

「みんなのよい食プロジェクトを展開」「食農教育」
「バケツ稲づくりなど、様々な取り組みを展開」

2. Withコロナ(新しい生活様式)に向けて

「どこでも学べるオンラインの強みを活かして」
「バーチャル体験など新たな試み」

3. 第4次食育推進基本計画に向けて

「新たな食料・農業・農村基本計画との連動
(計画から実践:実効性ある取り組み推進)」
「SDGsや食育を起点に国民理解を深化」